

よねざわ

市議会だより



「みんなで歌おう」の皆さん



第3学年保護者の皆さん

『未来を担う若い力 ～がんばる中学生～』 第一中学校

平成23年6月定例会 CONTENTS

- 6月定例会の総括・常任委員会 ②
- 一般質問 ③
- 予算特別委員会 ⑪
- 請願・スポット・あとがき ⑫

7月8日、米沢市立第一中学校全校生徒による「合唱フェスティバル」が、市民文化会館で盛大に開催されました。各クラス団結して1つのことをやり遂げ、最高の思い出を作ること为目标に練習を重ね、その成果として元気な歌声が会場いっばいに響きわたりました。

当日は、東部コミュニティセンターのサークル「みんなで歌おう」と、第3学年保護者の皆さんも参加し、フェスティバルに華をそえていました。



6月定例会

13日～30日

7議案 原案どおり可決

平成23年6月定例会は、13日から30日までの18日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件11件を了承し、人権擁護委員候補者の推薦・米沢市公平委員会委員の選任後、議案6件及び請願2件を各委員会にそれぞれ付託し、さらに三沢東部財産区管理委員及び南原財産区管理委員の選挙を行いました。

16日、17日、20日には、16名の議員による一般質問が行われました。20日の一般質問終了後に追加議案として補正予算1件が上程され、予算特別委員会に付託されました。21日には総務文教常任委員会、22日には民生常任委員会、23日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願の審査と、市道路線の認定については現地調査を行いました。

24日には、予算特別委員会を開き、補正予算2件について審査を行いました。27日の悪臭問題特別委員会では、養豚事業所、堆肥製造事業所の現地調査を行いました。

最終日の30日の本会議では、まず、全国市議会議長会から、議員在職20年以上として特別表彰を受けた議員の表彰状の伝達と、評議員としての功績に対する感謝状の伝達が行われました。

その後、各委員長報告が行われ、議案7件を全て原案のとおり可決し、請願2件を採択しました。このほか、意見書の提出に係る発議1件、会議規則の改正に係る発議1件が可決されました。最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。

常任委員会

6月21日から23日に開かれた常任委員会の審査から、質疑の主なものをお知らせいたします。

総務文教

▼市有財産（梯子付消防ポンプ自動車）の取得について

本案は、梯子付消防ポンプ自動車を整備することにより、災害に適切に対処し、市民生活の安全を確保しようとするもので、1億9971万円で購入しようとするものです。

【委員】今回購入の車両の特性は、

【消防課長】当該の先端屈折

はしご車は、35メートル級で、先端のバスケットは水平距離15メートル、マイナス10度まで角度を下げるができるほか、水路がはしごの動きに合わせてスムーズに伸縮する伸縮水路を常時装備しています。

【委員】現在のはしご車は、全国から写真を撮りに来ているほど、クラシックなはしご車であるが、その処分はどうする考えなのか。

民生

【消防課長】できれば、オークションも検討したいと考えています。

▼米沢市立病院看護師等奨学資金貸付条例の設定について

本案は、市立病院の看護師等の継続的かつ安定的な確保に向け、奨学資金制度を設けるに当たり必要な事項を定めようとするものです。

【委員】この制度を実施しない場合に今後予想される状況と、実施した場合の効果は。

【市立病院総務課長】看護学校を訪問し勧誘したり、随時募集をしているが、それだけでは確保が難しい状況であり、看護学校を訪問した際、このような制度のある自治体や病院については感触が良かったので、ある程度確保できるとい見通しを立てています。

【委員】奨学資金貸付を受けたい方の市立病院への採用方法と、奨学資金貸付の審査方法は。

【市立病院総務課長】職員の採用は、奨学資金貸付を受けた方かどうかは関係なく、一律試験を実施して、合格された方を採用し、一方、奨学資

産業建設

▼議第43号市道路線の廃止について、及び議第44号市道路線の認定について

両案は、国道121号大峠道路改築事業に伴う国道の一部の移管により1路線を廃止後、再認定するほか、開発行為によるものとして2路線を、市道認定申請のあった道路で、生活道路として必要な3路線をそれぞれ新たに認定しようとするものです。

【委員】現在、県において国道121号の一部移管を受ける部分について、落石防止の工事をしているが、これは、移管されるにあたり、市から要望したものか。

【土木課長】当該道路の移管に際しては、管理者である県当局とこれまで現地確認の上、事前協議を行い、落石防止工事以外にも、よう壁の亀裂補修等の工事を県において施工していただくものです。



公みんクラブ

山田富佐子 議員

災害に強いまち 「米沢」を目指して

南原・白布・綱木・関根地区で起こる地鳴りの原因は、**〔市長〕** 東日本大震災以降、地元から数件の問い合わせがありました。山形地方気象台によると、震源の浅い地震が福島県喜多方市周辺で発生しており、この群発地震が原因

と考えられ、吾妻山の火山活動に異常は認められないとの見解でありました。市としてはこの件に関し、広報等で原因や心配ない旨をお知らせすべきだったと考えておりますので、今後の様々な対策における反省材料として生かしていきたいと考えております。

自主防災会の今後は、**〔総務部長〕** 平成23年5月31



米沢維新会

木村 芳浩 議員

米沢市が目指す安全・安心なまちづくりについて

太陽光発電・小水力発電・地熱発電などの地域に根差した自然エネルギーへの取り組み方について。

〔企画調整部長〕 今まで取り組んできた太陽光発電の普及促進に引き続き努めながら、今後整備する公共施設には可

能な限り太陽光発電の導入を検討していくとともに、小水力発電といった他の新エネルギーについても県の実証実験を始めとした他地域の実例を参考として、将来を見据えた取り組みについて検討していきたいと考えております。

豪雨、豪雪の被害想定に対する計画は、**〔総務部長〕** 大雨や洪水が発



総合防災訓練に参加している
自主防災会の皆さん

日現在120組織が結成され、全世帯数に対する割合は、39・8%となっております。本市の自主防災組織率は県内でもまだ低い状況にあり、自主防災組織の必要性について、広報・出前講座・地区開

生した場合は、被害の状況調査、緊急点検を実施し、立ち入り禁止措置、警戒避難体制をとるなど必要な措置を講じます。次に、被害拡大の防止のために、県や関係各課と連携して危険度を調査し、適切な対策を実施します。また、洪水ハザードマップを作成し対象地区住民に説明会を行っています。土砂災害については、市民の安全確保のために危険箇所を把握し警戒態勢の確立を図り、豪雪災害については除排雪事業の充実、流雪溝の整備及び除排雪協力会の体制確立を図っております。

催の会議等で、普及啓発に努めていきたいと考えております。

命と暮らしを守る安心 のまち「米沢」を目指して

子宮頸がんワクチンの接種状況と副反応の報告は、**〔健康福祉部長〕** 平成22年度の接種状況は、2～3月で延べ522件、学年ごとの内訳は、中学1年41件、中学2年103件、中学3年62件、高校1年316件でした。本市では副反応の報告はなく、全国的にも重い副反応による健康被害の事例は聞いておりま

す。

地域産業の取り組みと 雇用対策について

オフィスアルカディア等の企業誘致の成果とこれまでの活動について。

〔市長〕 各協議会・応援会など連携し、定期的に関連企業を訪問しておりますが、誘致はなかなか進んでいない状況です。八幡原工業団地は20年以上の歳月を要してきましたので、オフィスアルカディアにつきましても時間がかかるものと思っております。



米沢オフィスアルカディアに建設中の市内企業

せん。今後とも子宮頸がん検診の無料クーポン券の推進や、検診を受けやすくする体制づくりに努めてまいります。

投票所に対する市民の意見と今後の整備の考え方は、**〔選挙管理委員会事務局長〕** 期日前投票所を市庁舎1階に設置したいと考えますが、現状では十分な広さを確保できない状況にあります。なお、夜間の暗さや人が少ないなどのご指摘については、各投票所の利便性も含め検討を加え、改善していきたいと考えます。

〔市長〕 何年までにどれくらいという、予測を立て難い事業ではないかと思っております。



日本共産党市議員
高橋 寿

高橋 寿 議員

就学援助制度をもっと 使いやすく改善を

小・中学生の子どもを持ち、経済的に困っている世帯が活用する就学援助制度について、国ではクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を加算し支給するよう各自治体に促しているが、今年度は支給したのか。また入学準備費を入学

前に支給するなど、援助を必要とする家庭がもっと使いやすくなるよう改善すべきではないか。

〔教育指導部長〕 就学援助制度への加算について、PTA会費は任意団体の会費であること、生徒会費は学用品費に組み込まれる学校もあり、年間数百円程度であること、部活動費は活動内容により経費

も様々であるといった理由から、今年度も加算しておりません。また入学準備費の入学前支給については、先進事例を調査したいと考えています。

自動車を持っても 生活保護申請は可能では

08年の厚生労働省通知で、一定の条件付きで自動車を所有しているにも生活保護を受けることができるようになっていくが、本市の対応は。〔健康福祉部長〕 交通不便地など一定の要件を満たす場合、自動車の処分は指導して

おりません。ただし、生活用品としての自動車の保有は原則的に認められておりませんので、県及び厚生労働省と協議することになります。

放射線量を測定し、 市民に公表を

子どもを持つ家庭では放射線に対する不安が広がっている。放射線量測定器を増やし、モニタリングを強化して、測定結果を公表すべきでは。〔総務部長〕 購入した2台の測定器で家庭などを試験的に測定しましたが、異常値が出ていなかったことから公表は



放射線量測定器

しておりませんでした。今後は、県が策定した「空間放射線モニタリング計画」に従って測定し、ホームページなどで積極的に市民に公表していきたいと考えています。



自民クラブ
堤 郁雄

堤 郁雄 議員

市内循環バスの 運行経路計画について

中心市街地活性化基本計画に南回り循環バスの計画があるが、市内北部を循環するバスの計画はあるか。

〔企画調整部長〕 窪田、広幡、六郷、塩井等北部地域に公共交通機関の空白地帯があることは認識しています。新規路

線を行政が行う場合、既存事業者と競合することから、認可を受けることは困難であり、改善等要望すべき点があれば、事業者と協議していきたいと思っています。

窪田地区の児童の 通学について

上・下矢野目、東江股等の通学路は道幅が狭く、歩道も

ない。特に冬季間は吹雪になると非常に危険である。遠距離通学の児童にスクールバスあるいはタクシーを出す等の対応はできないか。

〔教育指導部長〕 窪田小学校は、学区が半径4キロ以内で、米沢市遠距離通学費補助金要綱に該当する児童はおられません。しかしながら、全ての通学路に歩道が整備されているわけではないため、交通量の多い地点や悪天候の際には教職員等が立哨をしたり、集団下校するなど安全面に配慮しています。今後も児童の安全確保のため、学校や保護者、

関係機関と連携を密にして進めていきたいと考えています。



愛の商品券の販売の様子
(市役所1階ロビー)

愛の商品券の効果について

愛の商品券は売れ行きもよ

く、市内経済によい影響を与えている。商品券導入の前後で、商店等の売れ行きがどのように変わったか、具体的なデータはあるか。

〔市長〕 過去4回の実施で発行額が計4億4500万円、産業連関表に基づき試算すると1回につき2億5000万円の経済効果があり、アンケートでは新規顧客が増えた等の意見がありました。

〔産業部長〕 個々の商店の経済効果につきましては、できるだけ正確につかめるよう考えていきたいと思っています。



一新会

渋間佳寿美 議員

防災機能など、お金で計ることのできない農業の価値

農業は単に産業という側面だけでなく、農業の営みそのものに洪水防止機能、水源涵養機能、土砂崩壊防止機能など多面的機能があり、無意識のうちに我々を災害から守っている。農業の価値を換算する試みでは莫大な費用になる

が、それだけに留まらない。いわば農業はお金で計ることができないほど大きな価値がある。市は営農そのものに防災機能があることを認識しているか。また防災機能を発揮させるために、本市農業をどうしていくこうとするのか。

〔市長〕 農業はその経済活動のみならず防災機能など多面的な役割があることを認識し



一新会

海老名 悟 議員

震災後の資材価格高騰による予定価格への影響

昨年の市場価格に基づいて算定された予定価格について、震災復興事業により資材価格が高騰した場合の影響と、当初予算額に不足が生じた場合の対応についてどう考えているのか。

発注時積算価格に基づき予定価格を設定するので、資材価格高騰があっても当初予算額との差額を受注者にしわ寄せすることはございません。また、当初予算額に不足が生じた場合は、工事・財政両担当課で協議して対応いたします。

今後の公共工事発注について

原発事故の影響で福島県からの避難者が増えるなか、避

避難者家族(幼児)の市内幼稚園受け入れ状況について

原発事故の影響で福島県からの避難者が増えるなか、避難者家族(幼児)の市内幼稚園受け入れ状況について

幼児受け入れに対する支援策はないのか

避難者家族の子どもを預かる幼稚園の状況を把握しているか。

〔健康福祉部長〕 各園独自の対応で4〜7月まで体験入園として受け入れており、8園で18名となっています。また、正式入園は3園で7名となっています。

ております。

認識している、ただなら誰でも言える。認識の上で本市農業をどうするのかと問うているのである。

〔産業部長〕 農業経営の改善や生産拡大の支援等、国や県の補助事業を継続的に実施し、農地利用を図ってまいります。

(仮称)国土・国民環境保全料支払い制度の提案

最近の国・農政における財政出動があつた戸別所得補償制度はバラマキ政策であり、理解されにくい。これに替わり、農地耕作そのものが災害から我々を守っており、国土や国民環境の保全をしているという意味で、(仮称)国土・国民環境保全料支払い制度というものを提言するが、本市としてどう捉えるか。

〔産業部長〕 戸別所得補償制度は今後効果が期待される一方、さまざまな問題や課題も指摘されております。

ご提案の国土・国民環境保全料支払い制度は、農業の持つ防災を含む多面的機能に着目した制度のようです。単なる生産費と販売価格差の補てんではなく、国民生活の根本を支える農業の維持という目



避難者家族の子どもを預かる幼稚園



農林業には洪水防止機能、水源涵養機能、土砂崩壊防止機能など多面的機能がある

国・県の政策を市自ら探していくことや、各課の調整による工事発注時期の平準化を要望する。

的が明確であり、国民的な合意も得られやすく農地の有効利用や規模拡大意欲の高揚も図られると思っております。



市政クラブ

我妻 徳雄 議員

生活しやすいやさしい
除雪を目指して

少子高齢化の進展やライフスタイルが多様化する中、さらにきめ細かい多様な雪対策が求められている。本市の除雪委託費（除雪単価）は、降雪量や押雪軽減（高齢者世帯などに対して押し雪を軽減する）の軒数などに関係なく、

一律の距離換算方式をとっている。この方式では除雪業者の努力に頼るところが大きいことから、降雪量も考慮した距離並びに時間換算方式をとる必要があるのではないかと（建設部長） これまでも除雪委託費について時間方式を採用できないか検討してきましたが、山間部と市街地、路線の幅、交差点の数等も考



市内の除雪風景

慮に入れ、改めて距離方式も含めて、除排雪業務委託の抜本的な見直し時に検討します。市道の除排雪路線、延長が

公共交通の整備は
まちづくりの観点で

伸びる傾向にある。今まで以上に地域の助け合いの除排雪体制が必要ではないかと（建設部長） 地域の助け合いによる除排雪の必要性は十分認識をしています。今後、市民の方が所有しております小型ロータリー除雪車への燃料費補助や購入補助等も、今後の検討課題と考えています。

性を図り、推進していかねければならないと考えるが、まちづくりの観点で公共交通の活性化を総合的に進めていく必要があるのではないかと（市長） まずは進んでいく高齢化社会において、公共交通による移動手段を構築する必要性は大変重大なものと認識しています。市民バス及び民間バス、タクシー業界、そして市民の皆様と十分に協議し、市民バスの運行のあり方を検討してまいります。また、公共交通網の整備は、まちづくりの観点から総合的に検討してまいります。



公みんクラブ

鈴木あきお 議員

スポーツ施設や文化
施設の建設について

大震災や原発事故の影響で経済状況が悪化している中、莫大な市民負担で着工されようとしている図書館やサッカー場建設は、疲弊衰退の状況をますます悪化させる懸念があるため即刻凍結し、震災復興の拠点都市として、今、

大きく舵を切るべきである。（市長） 国は、東日本大震災からの復興に全力を注ぐべきと考えておりますが、そのことが、本市はまちなか再生事業を凍結すべきだという結論には、直接結びつくものではないと考えています。福島原発事故の影響で本市でも風評被害が出ている。建設事業費をその防止や産業、

観光、農業振興に充てるべき。また、震災を受けて事業継続できない企業に対する八幡原やアルカディアへの誘致支援対策に充てるべきでは。（企画調整部長） ご指摘の通り、風評被害等による観光事業の落ち込み、企業誘致に対する支援は必要なものであり、文化施設、スポーツ施設事業費とは別の財源で手立てをしていく必要があるものと認識しております。酒田市は東日本大震災総合支援対策を公表している。本市においても被災企業に対し支援対策を打ちだすべきで

は。（産業部長） 被災企業の受け入れに関し4月早々、商工会議所、工業団体と話をし、空き工場への移転、生産への協力というような支援をしていこうと申し合わせをしたところです。県条例では商業集合地域においては、学校・児童福祉施設から60m以上離れていなければ、風俗営業の店は設置できないとされているが、図書館が建設されたとき、新規出店ができないのでは。（企画調整部長） 米沢警察署に確認を取ったところ、図書



新図書館・市民ギャラリー建設予定地

館は学校・児童福祉施設には該当しないとのことですので、心配はないものと理解をしております。



市政クラブ

小久保広信 議員

業務継続計画の策定は

業務継続計画は、地震等の災害発生時や大規模事故、伝染病等が発生した場合に、限られた資源である人員、物、情報、ライフライン等を有効に活用し、業務の継続をするものであり、本市も策定すべきと考えるがどうか。

〔市長〕 この度の大地震にお

ける被災自治体の実情から見ても、業務継続計画は必要なものと認識しています。今後、策定していきたいと考えています。

新エネルギーの導入は

米沢市浄水管理センターの汚泥処理時に発生するメタンガス等の消化ガスを利用した発電を行ってはどうか。また、

太陽光発電装置、電気自動車などの省エネルギーのインフラや、次世代送電網を一括整備するスマートコミュニケーションに取り組んではどうか。

〔建設部長〕 発電と熱を有効利用するコージェネレーションシステム導入を含め、次期汚泥処理設備改築時に検討したいと考えています。

〔企画調整部長〕 本市には、産業界が持つすぐれた技術や山形大学工学部の最先端の施設があり、産業振興、雇用創出からも取り組む意義は高く、普及面で全国の先進モデルになり得ると認識していま



米沢浄水管理センターの汚泥消化設備(ガスタンク)

す。今後、国等の補助制度等も比較検討し、産業界、大学、県などと緊密に連携を図り、事業実施について調査研究をしたいと考えています。

新たな情報伝達方法を

新たな情報伝達の方法として、一定出力の放送が可能なコミュニティFM放送局を開設し、緊急時の情報を発信することが、非常に有効である。開設について検討すべきと考えるがどうか。

〔総務部長〕 市民に災害情報を迅速かつ正確に伝達する手段として同報系無線の整備促進に向け、米沢市まちづくり総合計画第四期実施計画の中で、その手法や導入の可能性を検討したいと考えています。

節電と悪臭問題について

これから、電力不足により一般家庭も節電に協力することになるが、クーラーを止めて窓を開けると悪臭問題がある。どう対応していくのか。

〔市民環境部長〕 悪臭は、原因事業所のご協力で一定程度改善されていると認識していますが、いまだ南部地区を中心に悪臭が漂っている状況にあり、気温が上昇する夏場に苦情が増加すると思われま

す。悪臭問題の全面解決として考える「住民が納得できる程度の臭気以下に抑える」こと

を念頭に、原因事業所に対し社会的道義的責任を強く持たせ、悪臭対策の実効性が上がるよう、徹底した指導と監視を実施してまいります。



悪臭のないまちを目指して

国の震災復興財源の捻出による本市への影響

東日本大震災で、国の復興財源捻出により、本市が影響を受けると予測される関連予算はどうなっているのか。

〔総務部長〕 本市への社会資本整備総合交付金の一部において、国からの内示額が当初予算と比較して大幅に下回り

公みんくらふ
山村 明 議員

ましたが、県を通じての確認では震災の影響かは明確にされていません。また、他の国庫支出金も現時点では減額になるか明確ではありません。一方、地方交付税のうち特別交付税は、国の第一次補正予算において震災に係る特別の財政需要に対応し1200億円増額されましたが、震災以外の経費は圧縮される可能性

があります。7月の普通交付税算定で当初予算額を確保できるか若干懸念されますが、国の動きを注意深く観察し、財源の確保や歳出の抑制に努め、健全な財政運営を図っていきたいと考えています。

台風が福島原発上空を通り本市に雨と放射能が降った場合の対策はどうか。

〔総務部長〕 県によりますと、そのような恐れがある場合は屋内への避難を指示するとあります。国や県から情報を収集し、市民に伝達し周知を図ってまいります。



日本共産党市議員
しらねあきひろ

白根澤澄子 議員

防災対策の強化について

米沢市の地域防災計画に原子力災害対策を位置づける必要があるのではないかと。

〔市長〕 原子力災害対策として地域防災計画の中に位置づける考えでおります。また、今後隣接県で大規模災害が発生した場合における広域支援マニュアルの策定に取り組んでおります。

でいきいたいと考えております。

災害時には、高齢者など災害時要援護者のための福祉避難所が必要ではないかと。

〔健康福祉部長〕 個々の福祉施設で若干の受け入れが可能ですが、状況に異なりますので、早急に関係機関や関係各課と協議を行い、本市の地域防災計画に盛り込んでいきいたいと考えております。

発がん性が指摘されているアスベスト（石綿）使用の建物が被災し、解体・撤去時にアスベストが飛散して吸い込む危険性があることが心配されている。アスベスト対策が必要ではないかと。

13・3%です。これまでの老朽管更新事業に加え、今年度から下水道汚水管布設に伴う配水管布設替においても耐震化を図っていくこととしております。



配水管布設替工事の様子

東京電力福島原子力発電所の放射能もれ事故で、原発に対する不安が高まり、自然エネルギーへの関心が高まっている。米沢の豊かな自然、地域資源を生かすため、まだ調査していない小水力発電の可能性について調査してはどうか。

〔企画調整部長〕 マイクロ水力発電に限らず新エネルギー導入について調査研究を行うとともに、市民への情報発信を行っていきいたいと考えます。



一新会
あいしんかい

齋藤千恵子 議員

大規模災害への本市の防災対策について

今回の大震災を教訓として、災害時における初動体制の見直しが必要と思われるがどうか。

〔市長〕 国や県の防災体制の見直し内容を踏まえ、本市の地域防災計画の見直しを行います。

児童生徒・教職員に対する防災教育について、もう一歩踏み込んだ指導をお願いしたいと思うがどうか。

〔教育指導部長〕 今後の防災教育は、大規模な自然災害の発生を想定して、災害について正しい知識と的確な判断力を身につけることが重要であると考えております。

災害時に対策本部が設置さ

れる等、最重要施設である市庁舎に自家発電機能が必要であると思うが、その費用と設置の時期は。

〔総務部長〕 現在、市庁舎内に設置されているのは、山形県が所有する防災無線用の非常用電源です。今後の電力需要状況と、行政として必要な業務に伴う電力量、財政負担などを総合的に勘案しながら、その導入に向けて検討していきます。

孤立の恐れのある集落の状況はどうか。

〔総務部長〕 本市において、災害発生により孤立の危険性

のある集落は、37か所あると把握しています。

小中学校の耐震化の進み具合についてお尋ねしたい。現在、大事な子ども達を安心して通わせることができる状態か。

〔教育管理部長〕 小中学校の耐震補強工事は、平成26年度末を完了予定としていますが、計画の前倒しを行い、完了時期を少しでも早めるように努めます。また、四中の増改築事業につきましては、計画を1年前倒しして、平成27年3月に新校舎屋内運動場の完成を目指しています。



建て替えが予定されている第四中学校の校舎及び屋内運動場



安部市長は 3期目挑戦をされるのか

今年の11月27日に市長選挙が予定されているが、市長は3期目に挑戦されるのか。もし、挑戦するのであれば、2期8年の総括と3期目に向けての抱負などを具体的に聞きたい。

〔市長〕 来る11月の市長選挙

自民クラブ

佐藤 忠次 議員

に立候補する考えであります。

市政をお預かりしての2期8年を総括してみますと、「市民が主役」を旗印に、「開かれた市政」「対話する市政」参加する市政を進めてまいりました。これまで各地で進められていた特色ある地域づくり、また、今年で5年目になる市民公益活動支援事業などを見ますと、市民が行政と一



一新会

中村 圭介 議員

若者の定住化を目指して

米沢市まちづくり総合計画後期基本計画において、平成27年度の本市の人口を9万3千人と想定しているが、いまだ人口減少に歯止めのかからないこの危機的状況をどのように認識しているのか。

〔市長〕 人口減少問題は、本市にとりまして最重要課題で

あると認識しております。平成23年度から5年間のまちづくりは、重点的、優先的に定住人口対策に取り組むべきであると強い決意を持って臨んでまいります。

定住人口増加策について、これまで数字として結果が出ていないのは、人口動態の要因を探る客観的なデータが存在しないため、具体的な対

緒になってまちづくりをしてゆこうという気持ちを感じられます。まだまだ至らないところはあるとは存じますが、市民が主役という方針はおおむねその成果が上がっていると考えております。

また、この4年間では中学校給食の実施、コミュニティセンター未設置地区の解消、芝のサッカー場建設、まちなか図書館建設などマニフェストに掲げた大きな約束は既に果たしたか、または果たしつつある状況だというふうにとらえております。

今後の抱負につきまして

策を打ち出せなかったことが原因だと考える。転入転出者が要望する事業や支援策にピンポイントで答えていくためにも、早急に市民アンケートを実施すべきではないか。

〔企画調整部長〕 転入転出者の移動理由や、就職を控えた学生の地元志向等の意向について状況を把握する事は、本市の人口定住策を作っていく上で大変重要な基礎資料になると認識しており、今年度内

の実施に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、具体的に準備を進めてまいります。本市における転入者のう

ち、約80%を30代までの世代が占めている。その若い世代の意見を市政に反映させ、まちづくりに対して当事者意識をもっていたくためにも、青年議会や若者会議等を設置し、市政に参画しやすい環境づくりをすべきではないか。

〔企画調整部長〕 若者の参画意欲を高めていくには有効な手法と認識しています。現状では、まちづくりや市政に参画する部分が不足している中で、今後研究をさせていただきたいと思っております。

今後、我々が将来の米沢に夢と希望を持てるような具体

連のそろそろの対策につきましても、力を入れていかなければならないことを申し添えておきます。



3期目の出馬を表明した安部市長

的で力強い政策の実施と、十分な予算の確保に思いを入れて全力で取り組んでいただきたい。



平成23年成人式での新成人の皆さん



一新会

相田 光昭 議員

心と身体を育成する
教育の推進について

今年で10年目を迎えたスクールガイダンスプロジェクト事業の成果は。

〔教育長〕不登校児童生徒数が、平成14年度小学校32名、中学校115名から、平成22年度小学校18名、中学校60名となっており、開始時と比較

して減少しております。

〔教育指導部長〕ガイダンス教室通室生徒の卒業後の進路については、総生徒数76名のうち高校進学者47名、専門学校進学者5名、就労者が7名。進路について不明な方など17名。高校中途退学者もおりますが、卒業した者、大学に進学した者もおります。

今後のガイダンス事業をど

のように考えているか。

〔教育長〕成果は出ているものの課題もあり不登校・不適応の要因も増加し、対応は難しくなっています。不登校数が減少したとはいえ発生率は依然高く、個に応じた支援が必要であり、本事業を継続・拡充していくことが必要であると考えております。

昨年施行された「子ども・若者育成支援法」。中学校卒業後の子ども達を含め、青少年育成の観点から、市として今後どのように進めていくか。

〔健康福祉部長〕この法律の目的は、次世代を担う子どもや若者を総合的に育成支援するための施策を推進するものであり、対象は不登校、ひきこもり、若年未就労者など、対象年齢を30歳までと幅広く想定されております。市の対応としては、内容が広範囲にわたっていることを踏まえ、県関係機関との連携・調整、さらには市庁内関係部課との調整を図りながら、関係機関などにより構成される「子ども・若者支援地域協議会」の設置に努め、法律の趣旨に対応すべく検討していきたいと考えております。

この法律に基づく組織づく



ガイダンス教室での
斜平山(なでらやま)登山の様子

りを従来の縦割り行政ではなく、各部課横断的に手を携え、来年3月までに形あるものにしていただくことを要望する。



市政クラブ

高橋 義和 議員

地域防災計画の見直しと
市民への周知について

このたびの大震災を受け、初動時の反省や課題、避難所運営などの経験を踏まえた地域防災計画の見直しが必要だが、実際の経験が反映されているのか。

また、できあがった計画で、特に市民に関する部分を周

知・広報し、防災意識の高揚や自主防災会の結成に結びつけていく取り組みが必要と思うがどうか。

〔市長〕現在、大幅な見直しに向けた検討に着手しており、東日本大震災の発生に伴い、さらに内容の追加見直しを行い改定していきたいと考えております。なお、まとまりましたら、市民への周知を



避難所となった市営体育館の様子

図るべく概要版を作成し、各家庭への配布とともに、ホームページへの掲載やまちづく

紙おむつ無料回収の検討を

り出前講座での活用など、市民の防災意識の高揚を図ってまいりたいと考えております。

本市及び置賜地域の人口は年々減少を続けているが、人口減少を抑え、また回復するために、各自治体では独自の施策を実施している。紙おむつ購入代金に比較して、指定ごみ袋は大きな金額でないかも知れないが、子育て支援、在宅介護支援の観点からも、無料化に向けて取り組むべき施策だと考える。市長は、置賜広域行政事務組合の理事長

でもあるがいかがか。

〔市民環境部長〕各家庭の努力で、可燃ごみとしての紙おむつの排出量を減らすのはなかなか困難であり、また子育てや在宅介護支援策として有効であると考えられることから、指定ごみ袋の購入費用の軽減を図るため、効果的な手法について検討を始めました。

置賜8市町が足並みをそろえて実施することが望ましいことから、他市町に理解を求めながら、置賜広域行政事務組合と実現に向け協議したいと考えております。

予算特別委員会

6月24日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算2議案を審査しました。その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕この度の東日本大震災の震災復興財源に充てるとして、国会議員及び国家公務員の給与等の削減方針が示されているが、本市においても独自の財源捻出を図るため、給与等の減額について検討すべきでないか。

〔総務課長〕現在、国の制度等も変わってきており、今後

国、県等から様々な情報が出てくると思います。そういう中での検討は行う予定であります。

〔委員〕エアコンのない高齢者世帯の熱中症対策のために、コミュニティセンターを活用する休憩所の設置を検討していただきたい。

〔社会教育・体育課長〕暑くて耐えたいという非常時においては、コミュニティセンターへの避難的な措置ということで、検討する場合も出てくると考えております。

〔委員〕公立保育所以外の私立保育所・認可外保育施設、学童保育所等の耐震診断や耐震改修工事に対する支援策を検討すべきでないか。

〔健康福祉部長〕認可外保育施設等の耐震化に対する支援策は、現在は持ち合わせておりませんので、国・県等の有利な制度の紹介による各施設での耐震化など、今後全体的に検討させていただきたいと

考えております。

〔委員〕保育料の現在の滞納状況は。

〔健康福祉部長〕平成22年度分ですが、調定額3億2166万5770円、収入済額3億805万8070円で収納率95・8%であります。これからも未収については徴収業務を続けてまいります。

〔委員〕森林の防災機能は高いことから、森林の持つ多面的機能の価値を周知する必要があるのではないかと。

〔農林課長〕森林は国土保全の役割を担っておりますので、森林の大切さ、重要性な

どをPRしておりますが、更に防災機能の価値を周知してまいります。

〔委員〕福島県内の小中学生は屋外でのプール授業が制限されていることから、本市のプールを開放してはどうか。

〔教育指導部長〕今のところ福島県教育委員会、学校からの申し出はありませんが、小中学生の水泳授業について依頼がありましたら、前向きに対応していきたいと考えております。



6月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第2号	平成22年度米沢市一般会計継続費繰越計算書の報告について	承認
報第3号	平成22年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第4号	平成22年度米沢市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承認
報第5号	平成22年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承認
報第6号	平成22年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第7号	平成22年度米沢市下水道事業費特別会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承認
報第8号	平成22年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報第9号	平成22年度米沢市立病院事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報第10号	米沢市土地開発公社の平成22年度経営状況及び平成23年度事業計画の報告について	承認
報第11号	財団法人米沢上杉文化振興財団の平成22年度経営状況及び平成23年度事業計画の報告について	承認
報第12号	専決処分事件の報告について	承認
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第39号	米沢市公平委員会委員の選任について	同意
議第40号	市有財産(梯子付消防ポンプ自動車)の取得について	可決
議第41号	米沢市市民バスの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第42号	米沢市立病院看護師等奨学資金貸付条例の設定について	可決
議第43号	市道路線の廃止について	可決
議第44号	市道路線の認定について	可決
議第45号	平成23年度米沢市一般会計補正予算(第2号)	可決
議第46号	平成23年度米沢市一般会計補正予算(第3号)	可決

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、悪臭問題特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議の様子を録画中継しております。アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>
詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
TEL 22-5111(内線5623・5624)

6月定例会に上程された請願の審議結果は次のとおりです。

採 択

◆米沢市立第四中学校仮設校舎早期建設を求める請願

(北部コミュニティセンター管理運営委員会
委員長 野村 久司 外5名)

◆認可外保育所を利用する多子世帯における保育料負担軽減事業の実施を求める請願書

(米沢市私立保育園連絡協議会請願代表者
あゆみ園 高橋 英夫)

意 見 書

◆当面の電力需給対策に関する意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官あて)

6月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会9月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 9月5日 開会(本会議)
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 9日 一般質問
- 12日 決算特別委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 15日 決算特別委員会
- 16日 総務文教常任委員会
- 20日 民生常任委員会
- 21日 産業建設常任委員会
- 22日 予算特別委員会
- 26日 悪臭問題特別委員会
- 29日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は8月29日(月)
午後5時です。

日程は変更されることがあります
ので、傍聴の際は議会事務局までお
問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線5623・5624)

スポット

表彰

全国市議会議長会から、
次の方が表彰されました。

●特別表彰状

(議員在職20年以上)

高橋 壽 議員

遠藤 宏三 前議員

五十嵐謙一 前議員

齋藤 春美 前議員

●感謝状

(評議員として)

高橋 嘉門 議員



高橋 壽 議員
高橋 嘉門 議員

6月8日、山形県立米沢養護学校の生徒3名(学齢期に就学猶予免除を受け、平成21年度に入学)が、校外学習の一環として議場見学を行い、平成20年に設置された昇降機を利用して、車椅子用傍聴席の見学をしました。



「議場の大きさに感動した。今度は、実際に議会の傍聴をしてみたい。」との感想を寄せていただきました。

福島県南相馬市 桜井勝延市長来庁



6月2日、福島県南相馬市議会議員4名が避難所現地調査、6月14日には、福島県南相馬市長が、避難者受け入れ支援への御礼に来庁されました。

あとがき

4月の市議会議員選挙で、議会の人事構成が変わり、議会だより編集委員6名も新メンバーになりました。これから2年間で8回の発行が担当になります。

掲載している一般質問の記事は、実際に質問をした議員が、質問内容を簡略化して作成しています。

市民の方へ当局とのやりとりの内容をいかに忠実に伝えられるか、原稿作りに苦労しているところです。

編集委員会では、原稿の誤字・脱字や質問・答弁が意向に沿い書かれているか確認します。また質問者の気持ちを第一に表現できるように支援しています。

定例会ごとに発行される議会だよりが、分かりやすく、読んで頂ける紙面づくりを心がけてまいります。

【編集委員 工藤正雄】

